

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 税務課 (住民部 税務課)
基本方針	行政経営		
施策名	税収の確保(税務)	関連課	出納部 出納課 (会計管理者 会計課)
方針・目標等	◆徴収率の向上。◆滞納分の整理促進。◆効率的な徴税体制の推進。◆税財源の確保と強化。		
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収方法の推進等。◆督促等による新規滞納の抑制と京都地方税機構による徴収力強化。◆臨時職員や業務委託等の有効活用と京都地方税機構への業務共同化の推進。◆課税客体的確な把握と全庁的な企業立地促進対策。		

2. < 指標の設定 >

①	○	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等		
				府内市町村平均	21			
①	○	徴収率(現年課税分)	%	98.54	21	決算統計		
②	○	徴収コスト(1万円あたり)	円	306	21	決算統計		
③		徴収率(滞納繰越分)	%	24.14	21	決算統計		
④		一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	6,701	21	決算統計		
⑤		一名あたり調定額(現年課税分)	円	156,424	21	決算統計		
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標	-	-	-	99.01	99.12	99.17
		実績	98.86	98.37	98.91	99.07		
②		目標	-	-	-	340.5	334.0	334.0
		実績	355.6	415.7	349.8	296.6		
③		目標	-	-	-	25.08	25.10	25.20
		実績	25.43	22.39	20.38	29.01		
④		目標	-	-	6,562	5,498	4,576	4,500
		実績	5,971	5,673	6,630	5,281		
⑤		目標	-	-	144,037	140,974	142,000	142,000
		実績	151,321	154,624	145,529	142,560		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・現年課税分徴収率は22年度99.07%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策を継続させる必要がある。・滞納繰越分徴収率は22年度29.01%と前年度から大きく向上し、京都地方税機構による滞納整理推進が功を奏したものと考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化が必要である。・税額1万円に対する徴収コストは前年度より効率化しているが、全体的な税額の減少傾向がある中ではコスト節減に向けたさらなる効率的体制への検討が必要である。・税額人口一名あたり調定額は前年度より低下している。全体的な税額の減少傾向がある中では企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組んでいく必要がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・生活様式の大きな変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。他自治体での先進事例ではコンビニ納付をはじめインターネットやクレジット納付が行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。・ついうっかりから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な整理推進が必要である。・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位：千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	税務課 (税務課)	-	-	7,563	20,017	20,999	20,999
		税務総務費事務経費	1,056	1,634	1,198	1,238	1,707	1,707
		一般事業 83	-	-	1,189	1,238	1,697	1,697
2		税務課 (税務課)	-	-	97,626	74,161	75,623	75,623
		賦課徴収費事務経費	5,719	5,429	5,526	5,007	6,469	6,469
		一般事業 85	-	-	3,132	2,820	6,469	6,469
3		税務課 (税務課)	-	-	1,536	26,481	19,207	23,251
		固定資産評価業務	293	252	252	16,875	9,561	13,605
		一般事業 87	-	-	252	16,875	9,561	13,605
4		税務課 (税務課)	-	-	3,383	7,576	7,596	7,596
		給報入力業務	1,207	1,160	1,212	1,161	1,165	1,165
		一般事業 87	-	-	1,212	1,161	1,165	1,165
5		税務課 (税務課)	-	-	2,266	4,261	4,868	-
		緊急雇用対策事業 (確定申告書作成支援事業分)	-	-	579	1,037	1,644	-
		一般事業 127	-	-	0	0	0	-
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・徴税コストの削減を意識して、必要に応じて業務委託や人材派遣等を活用して適正に賦課処理をすることができた。
- ・現在の複雑な税制について、住民が理解を深められるよう広報等による周知、また課税業務のより効率的・効果的な執行が図れるよう、さらなる改善が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

- ・税制度の年々の複雑化、人口増加などにより事務量が増加してきている。その中で税の公平・公正を確保し、業務の効率化を進め経費削減を図るためには、定型業務の電算処理化や業務委託、大量の単純作業の臨時職員等の有効活用などを今後も進める必要がある。
 - ・京都府、府内市町村(京都市除く)で組織する京都地方税機構において課税業務の共同化による業務の効率化の実現に向け、引き続き取り組みを進める。
- ※平成24年度より法人住民税の課税事務の共同化実施予定。